



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,864	8.5	630	13.4	380	△7.0	299	35.6
26年12月期第3四半期	10,011	28.9	555	123.0	409	155.4	220	96.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 513百万円 (40.6%) 26年12月期第3四半期 364百万円 (448.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	38.23	38.23
26年12月期第3四半期	28.19	28.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	19,127	6,441	32.3	788.60
26年12月期	18,616	6,097	30.9	734.81

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,175百万円 26年12月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭		円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—		10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—			
28年3月期(予想)				—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,880	—	2,170	—	1,800	—	1,100	—	140.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,830,925株	26年12月期	7,831,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	26年12月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	7,830,925株	26年12月期3Q	7,830,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果と、原油価格の下落などの背景により企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も堅調なことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の回復遅れや円安による輸入原材料の価格上昇の影響が懸念される他、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや金融市場の不安定化により景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われまます。国内においては、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、厳しい問題もありますが、現政権が掲げている「成長戦略」の柱として「農林水産業・地域の活力創造プラン」の実行による「農業の成長産業化」に対する取組みが進められております。

このような中、当社グループの状況は緑化関連剤分野及び水稻除草剤分野を中心に好調に推移しました。また、円安の影響を受け、輸出事業も好調に推移しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108億64百万円（前年同四半期比8億53百万円増、8.5%増）となり、営業利益は6億30百万円（前年同四半期比74百万円増、13.4%増）、経常利益は3億80百万円（前年同四半期比28百万円減、7.0%減）、四半期純利益2億99百万円（前年同四半期比78百万円増、35.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間（1月1日から3月31日まで）、第4四半期連結会計期間（10月1日から12月31日まで）及び第5四半期連結会計期間（翌年1月1日から3月31日まで）に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

（殺菌剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は36億30百万円（前年同四半期比3億43百万円増、10.5%増）となりました。これは、主に海外向けダコニール720の出荷の増加や円安の影響により輸出事業が好調に推移したことによるものです。

（水稻除草剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は27億80百万円（前年同四半期比1億82百万円増、7.0%増）となりました。これは、主にダイムロン原体、ベンゾピシクロン原体及びカフェンストロール原体の出荷が増加したことによるものです。

（緑化関連剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は22億57百万円（前年同四半期比3億7百万円増、15.8%増）となりました。これは、主に国内向けカルブチレート原体及び海外向けダクター原体の出荷が増加したことによるものです。

（殺虫剤）

当第3四半期連結累計期間における売上高は15億60百万円（前年同四半期比2億5百万円増、15.2%増）となりました。これは、主に連結子会社の殺虫剤の出荷が好調に推移したことによるものです。

（その他）

当第3四半期連結累計期間における売上高は6億36百万円（前年同四半期比1億86百万円減、22.7%減）となりました。これは、主に連結子会社の機能性肥料等の出荷が減少したことによるものです。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）における総資産は191億27百万円であり、前連結会計年度末（平成26年12月31日）と比べて、5億10百万円の増加となりました。

流動資産は128億96百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億7百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の減少5億91百万円、受取手形及び売掛金の減少5億48百万円、たな卸資産の増加11億55百万円があったためです。

固定資産は62億30百万円であり、前連結会計年度末と比べて4億3百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加1億92百万円、退職給付に係る資産の増加93百万円があったためです。

流動負債は94億88百万円であり、前連結会計年度末と比べて58百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加9億87百万円、買掛金の減少5億24百万円、未払金の減少4億37百万円があったためです。

固定負債は31億97百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億7百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加64百万円があったためです。

純資産は64億41百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億44百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上2億99百万円、配当金の支払いによる減少1億56百万円、為替換算調整勘定の増加2億28百万円があったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月期 第1四半期決算短信発表時（平成27年5月1日）に公表した通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、中国現地法人である史迪士（上海）化学制品有限公司を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイールドカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,465千円減少し、利益剰余金が12,493千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は59千円減少し、退職給付に係る調整累計額が11,093千円、法人税等調整額が9,408千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,534	519,656
受取手形及び売掛金	5,790,805	5,242,318
たな卸資産	5,187,357	6,342,943
前払費用	178,457	286,174
未収入金	195,140	202,990
繰延税金資産	390,201	412,144
その他	91,413	155,778
貸倒引当金	△155,192	△265,181
流動資産合計	12,789,717	12,896,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,729	1,123,395
機械装置及び運搬具(純額)	414,378	438,791
工具、器具及び備品(純額)	96,621	94,534
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,353	3,365
有形固定資産合計	2,543,629	2,551,632
無形固定資産		
のれん	1,093,613	1,065,724
ソフトウェア	58,994	91,013
その他	33,484	22,502
無形固定資産合計	1,186,092	1,179,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,264	1,771,245
長期前払費用	279,150	225,243
退職給付に係る資産	44,505	137,906
その他	200,706	368,906
貸倒引当金	△5,095	△3,504
投資その他の資産合計	2,097,531	2,499,798
固定資産合計	5,827,252	6,230,671
資産合計	18,616,970	19,127,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,425,385	1,900,995
短期借入金	2,264,197	3,251,683
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	2,204,320
未払金	1,158,880	721,086
未払費用	862,052	723,617
未払法人税等	458,763	304,686
賞与引当金	56,907	169,623
その他	164,943	212,482
流動負債合計	9,429,630	9,488,496
固定負債		
長期借入金	3,021,000	3,085,060
退職給付に係る負債	35,215	37,941
繰延税金負債	14,560	52,339
その他	19,232	22,229
固定負債合計	3,090,009	3,197,571
負債合計	12,519,639	12,686,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	4,531,276	4,661,518
自己株式	△46	—
株主資本合計	5,419,116	5,549,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,946	20,828
為替換算調整勘定	151,564	379,792
退職給付に係る調整累計額	208,526	225,495
その他の包括利益累計額合計	335,144	626,117
少数株主持分	343,070	265,906
純資産合計	6,097,330	6,441,429
負債純資産合計	18,616,970	19,127,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,011,626	10,864,972
売上原価	6,553,382	7,045,605
売上総利益	3,458,244	3,819,366
販売費及び一般管理費	2,902,597	3,189,001
営業利益	555,646	630,364
営業外収益		
受取利息	6,681	1,383
受取配当金	177	6,502
持分法による投資利益	16,188	43,078
助成金収入	23,778	3,111
その他	4,787	14,653
営業外収益合計	51,613	68,727
営業外費用		
支払利息	187,688	312,977
為替差損	3,182	5,821
その他	7,278	0
営業外費用合計	198,148	318,798
経常利益	409,111	380,293
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,160
固定資産売却益	939	773
その他	—	441
特別利益合計	939	2,376
特別損失		
固定資産除却損	3,449	502
固定資産売却損	4,328	429
その他	—	127
特別損失合計	7,777	1,058
税金等調整前四半期純利益	402,273	381,611
法人税等	173,560	184,450
少数株主損益調整前四半期純利益	228,713	197,160
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,906	△102,241
四半期純利益	220,807	299,401

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,713	197,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,817	45,775
為替換算調整勘定	128,406	148,800
退職給付に係る調整額	—	16,968
持分法適用会社に対する持分相当額	—	104,505
その他の包括利益合計	136,224	316,050
四半期包括利益	364,937	513,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,197	590,374
少数株主に係る四半期包括利益	26,740	△77,163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。